

特集>>> 建設業の海外展開、海外における建設施工

行政情報

日本高速道路インターナショナル(株)における
海外道路事業の展開

山口 修一・中 尾 祐・斉 藤 宏

JEXWAYは、海外における道路事業への参画を行い、日本の高速道路技術を活用して海外の対象国の発展に寄与することを目的として、2011年にNEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本、首都高速、阪神高速の5社により設立された会社である。設立以来、アジア諸国等において有料道路事業への参入検討を進め、2014年末にインドネシアにおける高速道路事業への参入を果たした。今後インドネシアにおいて更なる事業展開を図るとともに他のアジア諸国等での事業参入を目指す。今回はJEXWAYの事業概要と今後の展開について報告するものである。

キーワード：JEXWAY、高速道路、海外プロジェクト、インドネシア、アジア、PPP

1. はじめに

日本高速道路インターナショナル(株) (英語名：Japan Expressway International Co. Ltd.、以下JEXWAY)は、高速道路会社各社が長年の経験で培った有料道路に関する企画・設計・運営・維持管理のトータルマネジメントの技術・ノウハウを海外の有料道路ビジネスにおいて発揮することを目的として、NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本、首都高速、阪神高速の5社の共同出資により、海外道路投資事業を実施するための新会社として2011年に設立された。

JEXWAYは設立以来アジア諸国を中心に有料道路事業参入に向けて調査検討を進め、2014年12月に、インドネシア、ジャカルタにあるビンタロースルボン高速道路を運営する事業会社の株式を一部取得した。これにより、ビンタロースルボン高速道路事業に参画するだけでなく、インドネシアにおける更なる事業展開を図るとともに、引き続き他国の道路事業案件への参画についても検討を進めている。

2. JEXWAYの経営方針について

JEXWAYは、高速道路会社が持つ経営資源（高速道路の調査、計画、設計、建設、管理運営等の技術、ノウハウ）及び日本が有する包括的支援力を最大限活用して、高速道路事業に関するトータルソリューションを提供するとともに、各国・地域と協同して高速道路事業を展開することによって、日本を含む国際社会・

経済の持続的発展・成長に寄与することを基本理念としている。

この経営理念を実現するための経営ビジョンとして以下の3点を掲げている。

- ①日本唯一の海外道路インフラ事業の実施会社として、高速道路5会社との共同体制で海外道路事業を展開し、世界から信頼される自立した企業を目指す。
- ②日本を代表して、高速道路5会社はもとより日本の官民技術やファイナンス力を結集し、各国、地域において日本の道路技術による模範プロジェクトを展開する。
- ③各国での高速道路整備を通じて、地域の幸福、安定、成長と地球環境の保全に貢献する。

また、JEXWAYの存在意義としては以下の4点が挙げられる。

- ①世界最大規模の有料道路運営体である日本の高速道路会社が協同で新会社を通じて「有料道路の調査・計画から維持管理までのトータルマネジメント」の技術やノウハウを、海外有料道路ビジネスにおいて発揮する。
- ②各高速道路会社の持つ経験やノウハウを共有すること、またコンソーシアム形成の際に窓口を一本化することで、効果的な政府支援が得られるとともに海外市場への訴求力が増すことが期待できる。
- ③高速道路5会社が一体となることにより、資金力及び人材面においてスケールメリットが生じ、事業参画の幅が広がると同時にリスクの軽減にも繋がり、結果として日本企業の進出の一助となる。

④海外有料道路事業において技術を発揮することにより、結果として強みである道路会社各社の技術レベルの維持につながる。

なお、実際の事業の展開にあたっては、日本国政府やJICA、海外交通・都市開発事業支援機構株式会社(JOIN)などの関係機関とも密接に協力し、諸外国における道路事業を通じて、当事国の発展と合わせて、関連する日本企業に貢献することも重要な使命である。

3. 今後の事業展開

(1) 事業展開方針

現在JEXWAYにおいては、すでに契約を行ったインドネシア国ビンタロースルポン高速道路案件に続くべく、アジアやアメリカヨーロッパ等、幅広く道路案件への参画を目指して検討を行っている。

その際の事業展開方針については以下のとおりである。

- ・海外政府関係機関との覚書締結、セミナーの実施などを通して各国との連携を推進

JEXWAYでは、海外道路事業への参入や技術協力などを目的とする覚書を各国と締結している。これまでにフィリピン(2012年5月10日)、カンボジア(同年7月19日)およびミャンマー(同年12月10日)政府関係機関と道路事業に関する技術協力および情報交換に係る覚書を締結し、情報収集を行っている。

- ・関係機関との連携による新規投資事業の発掘

高速道路会社、国及び関係機関と連携を図り、広く新規の道路投資事業案件の発掘を行う。

- ・信頼できるパートナーの獲得

道路事業に参入するためには、リスクの低減のため特に当初においては道路事業参画のパートナーとなるべき機関や投資会社が必要で、今までの組織間の繋がりなどを足がかりに各高速道路会社の協力も得つつ、信頼できるパートナーを探す。

- ・JICA、JOINとの連携

道路事業参入に必要なFS調査実施やプロジェクトに必要な資金を調達するためにJICAやJOINの制度を活用する。

- ・参入した事業の確実な運営

事業運営を通じて日本の道路事業維持管理技術のノウハウを供与すると共に、さらなる技術力強化に向けた連携の強化を図ってゆく。

(2) 事業エリア

事業エリアとしては、今回参入を行ったインドネシアのようにかねてから高速道路会社が培ってきた良好な関係や地理的・文化的要因を考慮して、アジアの途上国とするが、まだ事業参画の件数が少ない当面の段階においては、すでにPPP事業を多数行っている北米、ヨーロッパなどの先進国、中進国についても事業参画のためのノウハウの取得など、事業参画の意義がある場合には参入の検討を行う。

(3) ビジネススキーム

JEXWAYは他のパートナーとともに各プロジェクトごとにSPC(Special Purpose Company)を立ち上げ、Project Financeの手法によりSPCの事業資金を調達し、SPCのスポンサーとしてプロジェクトからの利益を享受する。一方、高速道路会社は、JEXWAYへの出資及び融資からの配当及び利息により収益を上げる構造となる。

JEXWAYは、これに加えて参画プロジェクトにおける設計・維持管理に関する監理やアドバイザー業務、パートナー会社と協働での維持管理業務の実施についても目指すものとする。

また、道路事業への参加の形態としては、道路の計画段階から参画し、SPCの立上げを行い、設計・建設・維持管理までを行うグリーン案件への参画を基本とするが、基本理念に沿う事業参画の意義が明確である場合には、すでにSPCが設置され建設や維持管理などの事業が進んでいるブラウン案件についても参画を行う。

図-1にSPCを中心としたプロジェクト関係者間の相関を示す。ここでJEXWAYの役割は、SPCに出資して配当を得るというものだけではなく、先述したようなその強みを直接的またはSPCを通して事業の各段階において生かすことにより、プロジェクトの質を高める役割を担うことが重要となる。

4. インドネシア ビンタロースルポン高速道路事業参入

(1) インドネシアの道路PPP事業

インドネシアでは1978年に高速道路事業を行うジャサマルガが国の機関として設立され整備を進めた。1990年前後からインフラ整備に民間投資を活用した整備が進められることとなり、現在高速道路はBOT案件のPPP事業として整備されており、民営化されたジャサマルガ社を始め国有の建設会社、民間の

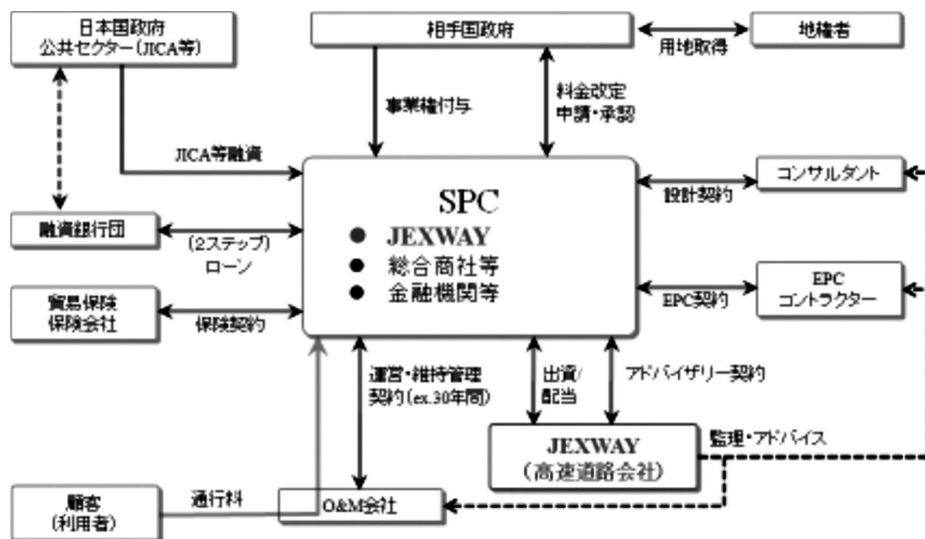


図-1 JEXWAY のビジネスモデル

オペレーターによって整備が進められている。

インドネシアの道路総延長は約 50 万 km と日本の 34 万 km を上回るものの、高速道路延長は約 820 km と整備が遅れている。今後一層の経済成長を目指す同国にとって高速道路インフラの整備は喫緊の課題となっている。

(2) インドネシアにおける道路事業参入

JEXWAY は、2014 年 12 月、NEXCO 西日本とともにビンタロースルボン高速道路を運営する PT Bintaro Serpong Damai (以下「BSD 社」) の株式約 4% を取得し、インドネシアの道路 PPP 事業に参入した。なお本参入は日本の高速道路会社として初めてのインドネシアにおける道路事業参入となる。

本案件は、日本の高速道路技術に高い関心を示す PT Nusantara Infrastructure Tbk. (以下「NI 社」) との間で 2013 年 6 月に事業参入調査への協力に係る覚書を締結し、協議を重ね、2014 年 11 月に NI 社の

傘下の有料道路運営会社である BSD 社の株式取得に係る契約調印を経て、最終的に同年 12 月に株式を取得したものである。

NI 社はインドネシアにおけるインフラ事業の運営会社で道路、港湾、水道、エネルギー、通信の分野で事業を行っている。NI 社はジャカルタ首都圏で 2 路線、スラベシ島マカッサル市内で 2 路線の計 4 路線の道路事業を行っており、道路事業運営は 15 年以上の経験と実績を持っている。

ビンタロースルボン高速道路は、ジャカルタ首都圏においてジャカルタ市域とその郊外にあり新興住宅地として開発が進むタンゲラン市スルボン地区を結ぶ延長 7.25km の有料道路である。片側 3 車線、上下 6 車線の道路でインターチェンジ 2 箇所、休憩施設 1 箇所を有する。交通量は 2013 年実績で 84,665 台/日となっている。供用開始は 1999 年で、BSD 社が持つコンセッション期間は 2028 年までとなっており、コンセッション期間が満了すれば、道路はインドネシア政府に引き

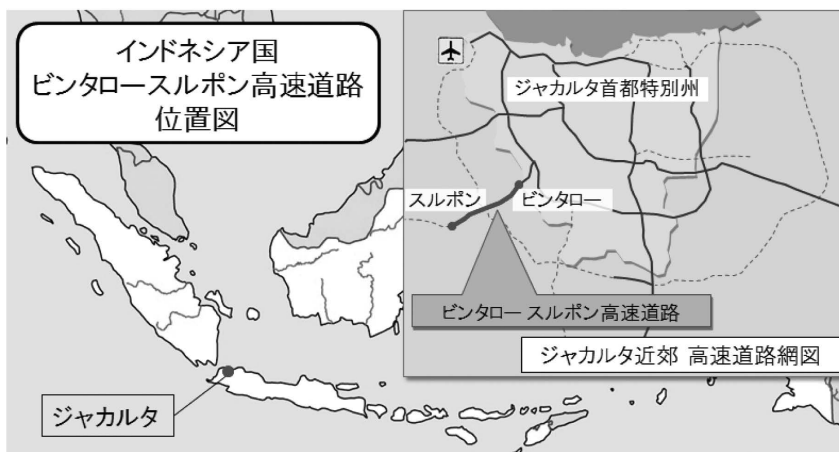


図-2 BSD 高速道路位置図

渡されることとなっている（図—2）。

今回の BSD 事業への参入は小規模なものであるが、ヌサンタラ社をパートナー会社として連携を深めることにより、今後の成長が期待できるインドネシアへの道路事業参入の足がかりとし、PPP 事業運営の知識やノウハウの習得及び蓄積、今後の事業展開の促進につながるパイロット事業として捉えている。また技術連携により日本の高速道路会社がこれまで培った高速道路事業における総合的なノウハウや技術を提供しインドネシア道路事業に貢献したいと考えている。

5. おわりに

JEXWAY は待望の海外高速道路事業参入を果たしたが、今後さらなる事業の展開に向けて各高速道路会社の支援を得ながら精力的に調査を進めているところである。今後は高速道路会社をはじめとする各方面の関係機関と協力して有料道路インフラ輸出を拡大し、我が国を含めた国際社会・経済の持続的発展・成長に寄与することができるよう努力してまいりたい。

J C M A

【筆者紹介】

山口 修一（やまぐち しゅういち）
日本高速道路インターナショナル(株) (JEXWAY)
経営企画部長



中尾 祐（なかお ひろし）
日本高速道路インターナショナル(株) (JEXWAY)
プロジェクト第二部長



斉藤 宏（さいとう ひろし）
日本高速道路インターナショナル(株) (JEXWAY)
プロジェクト第三部長

